

## 名は体を隠す

### 1. 原発がらみの組織名

#### (1) NUMO

〈原発が終わった〉としても、高レベル放射性廃棄物は、半減期のきわめて長いさまざまな核種を含んでいて、それを人間生活圏から隔離するべき期間は 10 万年以上が必要だと言われている。そのために、政府は NUMO という組織を作って、地層処分を行う場所を公募している。2007 年には、金銭上の優遇措置を設けて調査を受け入れる自治体を募集したところ、高知県東洋町の町長が応募をし、そのことが町民の不評を買って失職するという騒動があった。

その種の公募はまずいと反省した結果、2017 年 7 月に地層処分に適した場所を示す「科学的特性マップ」を経済産業省資源エネルギー庁が発表し、各地で「対話活動」を頻繁に行っている。筆者も 2018 年 1 月に東京で行われた集会に出席した<sup>1</sup>。

ここで話題にしたいことは、この組織の名前である。通称〈NUMO〉と業界でも一般にも呼ばれている。もちろん当事者たちもそう呼んでいる。これがどういう組織なのか、すぐにわかる人はよほど原発に関心のある人に限られるであろう。これの日本語の正式名称は「原子力発電環境整備機構」という。この名称を初めて聞いて、どういう業務を扱う組織かが分かる人はまずいないであろう。原発立地を地元の自治体や住民と交渉するとか、あるいは原発操業地域の放射線を測定して被ばく管理を行う組織なのかと思う人が少なくないであろう。

しかるに、通称の〈NUMO〉のフルネームは、Nuclear Waste Management Organization of Japan である。つまり、英語のフルネームを読んで初めて分かる仕組みになっている。たとえば、日本語の「原子力発電環境整備機構」をごく普通に英語に置き換えれば、Nuclear Power Generation Environment Management Organization となって、英語国の人びとは、やはり原発の立地か操業に関して、周辺住民や自治体と交渉する組織だと理解するに違いない。

つまり、名前からして誤解させるように誘導しているのだ。

#### (2) 福島環境創造センター

福島県の原発が事故を起こし、原発地元の人びとが放射能汚染に苦しめられ、16 万人もの人々が避難する事態に発展した結果として、政府は福島県や地元自治体に惜しまず

---

<sup>1</sup> 「原子力発電環境整備機構対話活動計画」2017 年 7 月 28 日 [https://www.numo.or.jp/about\\_numo/taiwaplan/](https://www.numo.or.jp/about_numo/taiwaplan/)

「復興予算」をつぎ込んで、ハコモノを作ったり、除染工事などの企業活動を盛んに誘導している。その一つが2016年7月に三春町で開館した「福島環境創造センター」である<sup>2</sup>。このネーミングにからは、足元に現存する泥濘から目を逸らして、天井の星座を見上げて夢を見ようとしているように感じてしまった。このほかに、浜通りに〈福島イノベーション・コースト構想〉という名のもとに、さまざまな研究所を誘致・設立しつつある<sup>3</sup>。

災害の被災地域の人びとは暗い気持ちで過ごすべきだと言いたいわけではない。あたかも災害などなかったかのように、災害から目を背けるようなネーミングが、その後の行動を適切な〈復興〉に向かわせるだろうかと憂慮してしまうのである。政府の態度はさらに露骨で、福島における災害から目を背けさせるように、2013年秋に安倍首相が「汚染水はアンダーコントロールだ」とオリンピック招致演説で胸を張った、その姿勢が、被害の苦しみを1%の人びとの肩に押し付けて、99%の国民は知らぬ顔でお祭り騒ぎをしようという意図と見受けられる。

## 2. 〈人材〉のネーミング

### (1) 原発向け「人材育成」

福島県は2017年4月に、県立小高高校と同小高商業高校を統合して、県立小高産業技術高校を発足させた。「人材育成」という看板で、原発内の被ばく労働現場で働く次世代の技術者を育成しようとしているようである<sup>4</sup>。それはあたかも東京電力が、かつて中学卒の優秀な生徒を集めて高校・大学相当の教育を行い、原発をはじめとする現場の担い手を育成したのと似ていると思われる<sup>5</sup>。原発を推進してきた官僚や技術者・学者たちが子弟をこの学校に進学させるなら納得しよう。被ばくして家族ぐるみ避難した地元の人たちの子弟が「人材」として「育成」されることに納得がいかない。

### (2) 単純労働に従事する「技能実習生」

東南アジアから日本へ働きに来る人びとの多くが「技能実習生」として、日本の農業や漁業の現場で働いている。農業や漁業に従事するのにこの人たちが改めて「技能実習」を受ける必要があるとはだれも信じていないであろう。

しかも、家族帯同を許さず、滞在期間を制限するなど、非人道的な制度を改めて制定するなど、経済事情が社会倫理を破壊する度合いが一層進む原因になっている。

---

<sup>2</sup> 拙著『原発は終わった』緑風出版、2017年、pp.226-233

<sup>3</sup> 「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」  
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list275-1006.html>

<sup>4</sup> 拙著、前掲書、pp.136-137

<sup>5</sup> 東電学園は1954年から2007年まで続き、東電社員の2割を占めた。斎藤貴男『東京電力研究－排除の系譜』角川文庫、2015年、pp.174-183

### 3. まとめ

「名は体を表す」というのが、本来の名づけの原則である。近頃は実態から乖離する名前がますます増えている。その一致・不一致の度合いは社会の正直加減を測る指標である。もともと原発分野は、言葉で言いくるめる傾向が強かったが、その悪習が近年他の分野にも伝染しているように思われる。

追記：このテーマについては早い時期に、安富歩氏が下記の書籍で明快に論じているが、事態は一層悪くなりつつあるようだ。これは、原発が末期症状を示していることにほかならない。

『原発危機と東大話法』明石書店、2012年

『幻影からの脱出』明石書店、2012年

(2019年1月30日 哲)